

2018年6月(第125回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2018年5月29日～6月7日

調査対象:2018年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(547名)および各地経済同友会代表幹事(73名)

計620名

集計回答数:227名(回答率=36.6%)〔製造業69名、非製造業158名〕

〔公益社団法人経済同友会会員174名、各地経済同友会代表幹事53名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】**I. 日本経済****(1)景気の現状について**

「緩やかに拡大している」が低下(83.9%→77.5%)した。同友会景気判断指数は前回の46.3から41.9に低下した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が低下(77.5%→70.7%)し、同友会景気判断指数は37.6と現状と比べてやや低下した。

判断根拠として「設備投資」および「輸出」について、それぞれ「増加」回答の減少(73.3%→62.6%、33.3%→26.1%)など。

II. 企業業績、設備投資等**(1)売上高および経常利益**

売上高:4-6月期は、製造業は「増収」がやや上昇(67.6%→70.1%)した一方、非製造業では「増収」がやや低下(51.9%→49.3%)した。

同友会売上高指数は、4-6月期見込み:42.5、7-9月期予想:50.0となった。

経常利益:4-6月期は、製造業は「増益」がやや低下(47.9%→44.8%)し、非製造業でも「増益」が低下(42.6%→35.3%)した。

同友会経常利益指数は、4-6月期見込み13.3、7-9月期予想22.3となった。

(2)設備投資

2018年度の設備投資額は、製造業は「前年度並み」が増加(26.0%→33.8%)し、非製造業は「増額」がやや上昇(48.2%→51.4%)した。

同友会設備投資指数は、2018年3月調査時の42.1から43.9とやや上昇した。

(3)雇用

「不足している」が、製造業ではやや上昇(30.8%→33.8%)、非製造業ではほぼ横ばい(36.4%→37.3%)となった。

同友会雇用判断指数は、2018年3月調査時の▲27.6から▲28.5となった。(人手不足感は引き続き高い水準。)

III. トピックス**企業の特続的な成長に向けた取り組みについて****(1)無形資産の重点投資分野**

デジタル関連(AI、ソフトウェア、データベース等)(72.8%)、人材開発(70.9%)、研究開発(35.7%)の順となった。

無形資産投資において、「特定の経営課題の解決を重視する」との回答は64.4%、一方で「収益性を重視する」との回答は35.6%となった。

「収益性を重視する」とした回答で、想定する収益率は「事業や地域により水準が異なるので一概には言えない」(49.3%)が最多、

次に「5%以上10%未満」と「10%以上15%未満」が、同率(20.5%)の回答となった。

無形資産投資による具体的な経営課題の解決については、

「人材・組織」では、「特定の能力・技能への対応」、「組織対応」、「働き方改革」など。

「デジタル化対応」では、「効率化・生産性向上」、「顧客対応」、「将来の社会への対応」など。

「個別分野」では、「顧客価値の向上」、「事業の拡大」など。

他に「新規分野」、「既存事業の改善」、「事業構造改革」に関する回答など。

(2)無形資産投資についての不都合点、改善が必要な点など

「投資評価など」では、「評価手法」、「投資判断」、「市場の問題」、「投資配分・バランス」、「実施体制」など。

「人材投資関連」では、「特定の能力」、「外部人材(社外・海外)の活用」、「人材開発・育成」など。

「組織対応」では、「イノベーション対応」、「特定課題の対応」、「スピード感ある対応」など。

他に「技術・システム等対応」、「目標・目的」に関する回答など。

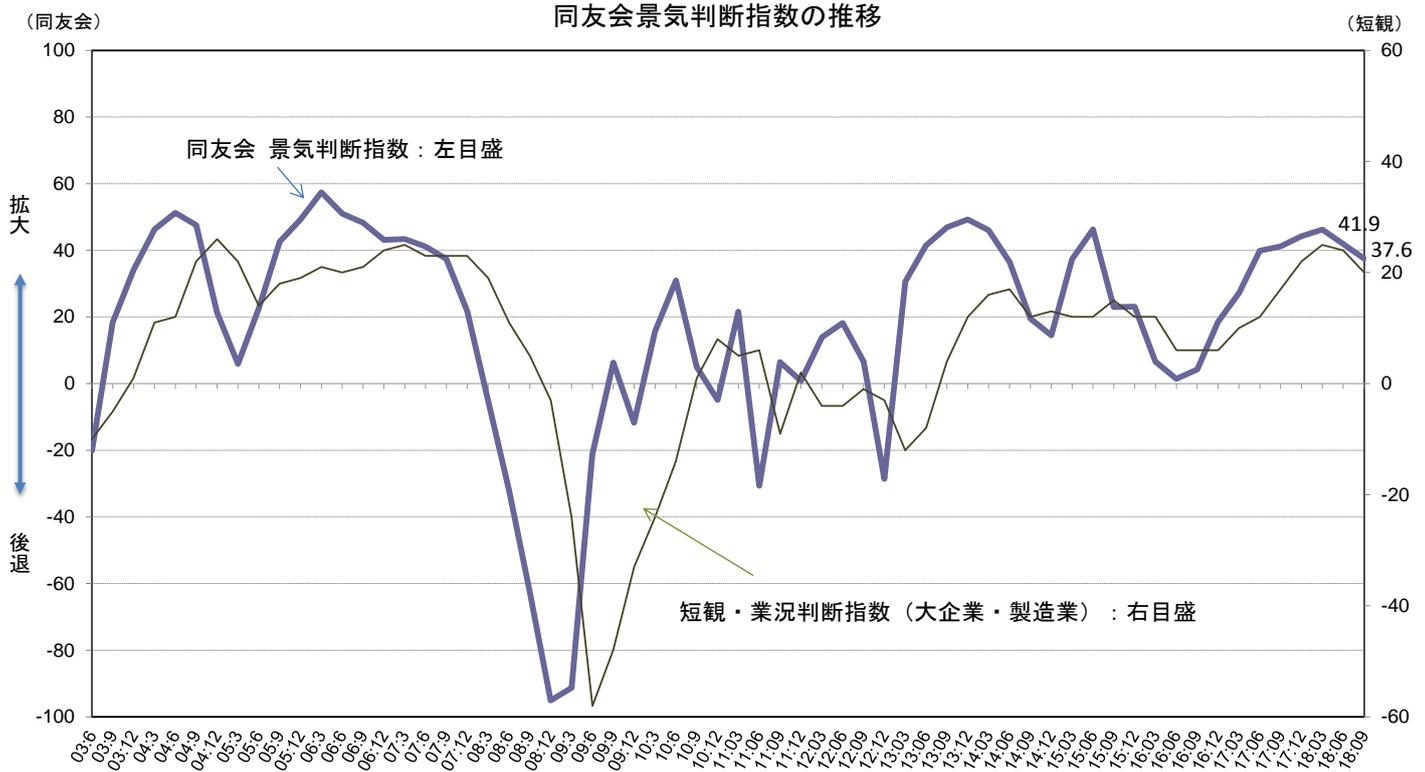
(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2018年後半(2018年7月～2018年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数227人) 見通し(回答数225人)

(回答比%)

調査時点	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	今後の見通し
拡大している	0.0	0.9	0.5	1.9	2.7	2.6	4.3	4.0	3.1
緩やかに拡大している	15.6	38.9	55.7	77.4	77.0	84.1	83.9	77.5	70.7
横ばい状態が続いている	76.8	57.0	41.6	19.3	20.3	12.4	11.7	16.7	23.1
緩やかに後退している	6.3	1.8	2.3	1.4	0.0	0.9	0.0	1.8	1.8
後退している	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
(景気判断指数)	4.3	18.6	27.2	39.9	41.2	44.2	46.3	41.9	37.6

図表1(3)

製造業:現状(回答数69人) 見通し(回答数67人) (回答比%)

調査時点	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	今後の見通し
拡大	11.8	27.9	52.8	77.9	78.3	81.1	82.1	82.6	70.1
横ばい状態	81.6	69.1	47.2	20.6	21.7	17.6	17.9	17.4	26.9
後退	6.6	2.9	0.0	1.5	0.0	1.4	0.0	0.0	1.5

非製造業:現状(回答数158人) 見通し(回答数158人) (回答比%)

調査時点	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	今後の見通し
拡大	17.6	45.1	57.8	79.9	80.4	89.3	91.4	81.0	75.3
横ばい状態	74.3	51.6	38.8	18.8	19.6	10.1	8.6	16.5	21.5
後退	6.8	2.6	3.4	1.4	0.0	0.6	0.0	2.5	1.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数174人) 見通し(回答数172人) (回答比%)

調査時点	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	今後の見通し
拡大	18.8	42.8	61.4	84.0	83.0	90.5	91.0	82.8	76.2
横ばい状態	71.8	53.8	35.7	14.8	17.0	8.9	9.0	15.5	20.9
後退	8.3	2.9	2.9	1.2	0.0	0.6	0.0	1.7	1.7

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数53人) 見通し(回答数53人) (回答比%)

調査時点	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	今後の見通し
拡大	2.3	29.2	37.5	60.5	67.4	74.1	78.8	77.4	66.0
横ばい状態	97.7	68.8	62.5	37.2	32.6	24.1	21.2	20.8	30.2
後退	0.0	2.1	0.0	2.3	0.0	1.9	0.0	1.9	1.9

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】

(3)2018年後半(2018年7月～2018年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数222人) (回答比%)

調査時点	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	
設備投資	増加	23.4	29.8	42.0	61.3	60.3	66.2	73.3	62.6
	減少	9.3	5.0	5.2	1.5	1.4	1.3	1.3	2.3
個人消費	増加	23.4	17.0	20.3	26.5	36.0	26.2	26.7	32.0
	減少	28.5	28.4	20.8	10.8	9.8	6.7	6.2	10.4
政府支出	増加	44.4	30.7	22.6	15.7	14.0	6.7	12.0	5.4
	減少	0.0	1.8	1.4	1.0	0.9	1.3	0.0	1.4
住宅投資	増加	5.6	4.1	2.4	3.4	2.3	1.3	2.2	4.1
	減少	4.2	1.8	2.8	2.0	2.8	2.7	3.1	2.3
輸出	増加	5.6	30.3	29.2	36.3	26.2	44.4	33.3	26.1
	減少	12.6	4.1	3.3	2.9	2.8	1.8	2.7	5.4
生産・販売	増加	6.1	6.9	12.7	18.1	14.5	19.1	17.3	14.9
	減少	4.7	4.6	2.8	2.0	1.4	0.9	2.2	5.4
その他	7.5	9.2	8.5	5.4	7.9	5.8	4.4	10.4	

(4) 対ドル円相場:2018年12月末値

図表3(1)

<参考> 2018年5月28日 終値1ドル=109円46銭

全体(回答数218人)

(回答比%)

	95円未満	95円～100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円～125円未満	125円以上
今回	0.5	0.9	7.8	57.3	32.1	1.4	0.0	0.0
前回	0.0	0.4	15.7	56.5	24.2	2.7	0.4	0.0

(5) 日経平均株価(225種):2018年12月末値

図表3(2)

<参考> 2018年5月28日 終値22,481円09銭

全体(回答数216人)

(回答比%)

	18,000円未満	18,000円台	19,000円台	20,000円台	21,000円台	22,000円台	23,000円台	24,000円台	25,000円台	26,000円以上
今回	0.0	0.5	1.4	1.4	7.9	34.7	32.4	17.6	3.2	0.9
前回	0.0	0.4	0.0	3.1	8.1	36.8	27.4	17.5	5.8	0.9

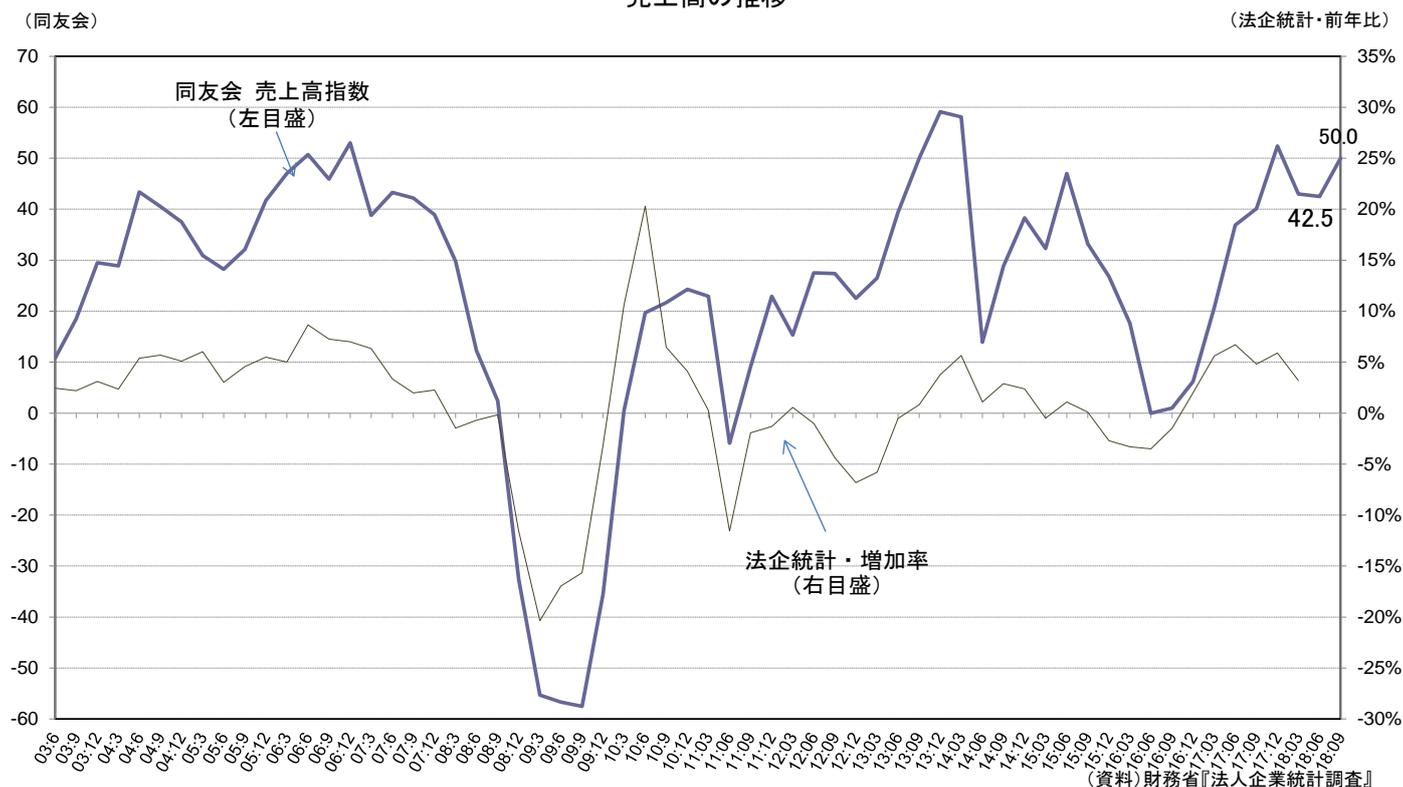
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)

売上高の推移



(注)同友会売上高:アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2018年9月の値は2018年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体:見込み(回答数207人) 予想(回答数206人)

(回答比%)

見込み 予想

	2016/ 7-9	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9
増収	35.7	33.2	41.8	54.0	53.5	62.4	57.6	56.0	59.2
横ばい	29.6	39.8	37.1	28.9	33.2	27.6	27.8	30.4	31.6
減収	34.7	27.0	21.1	17.1	13.4	10.0	14.6	13.5	9.2
同友会売上高指数	1.0	6.2	20.7	36.9	40.1	52.4	43.0	42.5	50.0

製造業:見込み(回答数67人) 予想(回答数67人)

(回答比%)

	2016/ 7-9	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9
増収	27.1	27.3	50.0	69.8	65.2	71.4	67.6	70.1	76.1
横ばい	28.6	37.9	33.3	23.8	25.8	22.9	18.9	17.9	19.4
減収	44.3	34.8	16.7	6.3	9.1	5.7	13.5	11.9	4.5

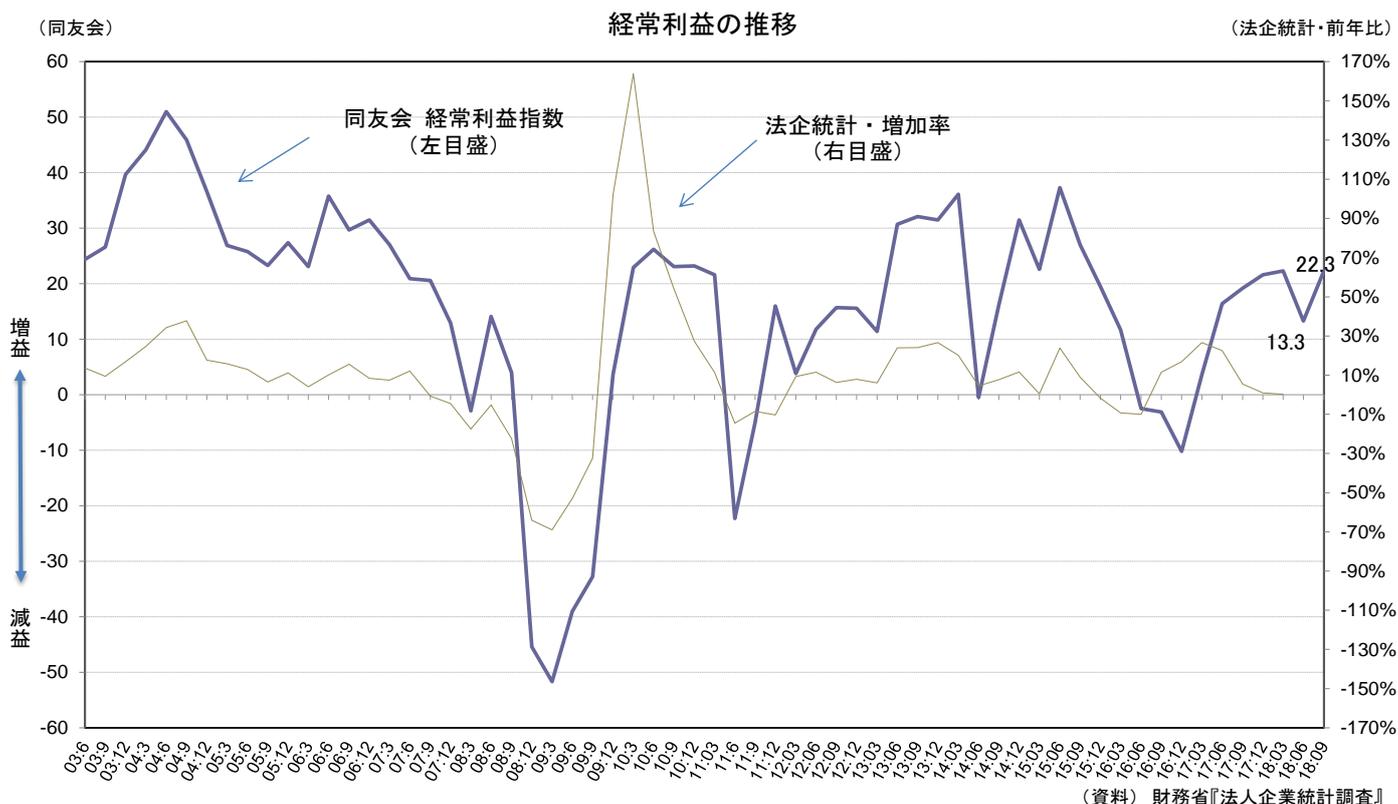
非製造業:見込み(回答数140人) 予想(回答数139人)

(回答比%)

	2016/ 7-9	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9
増収	40.3	36.2	37.5	46.0	47.8	57.9	51.9	49.3	51.1
横ばい	30.2	40.8	39.1	31.5	36.8	30.0	32.8	36.4	37.4
減収	29.5	23.1	23.4	22.6	15.4	12.1	15.3	14.3	11.5

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2018年9月の値は2018年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数203人) 予想(回答数202人)

(回答比%)

	見込み								予想
	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9
増益	31.1	26.2	34.0	43.2	42.6	42.2	44.6	38.4	41.1
横ばい	34.7	37.4	35.6	30.1	34.0	37.3	33.2	36.5	40.1
減益	34.2	36.4	30.4	26.8	23.4	20.6	22.3	25.1	18.8
同友会経常利益指数	-3.1	-10.2	3.6	16.4	19.2	21.6	22.3	13.3	22.3

製造業: 見込み(回答数67人) 予想(回答数67人)

(回答比%)

	見込み								予想
	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9
増益	21.7	29.2	39.4	57.4	57.4	50.7	47.9	44.8	49.3
横ばい	33.3	29.2	31.8	26.2	26.2	29.0	28.8	28.4	32.8
減益	44.9	41.5	28.8	16.4	16.4	20.3	23.3	26.9	17.9

非製造業: 見込み(回答数136人) 予想(回答数135人)

(回答比%)

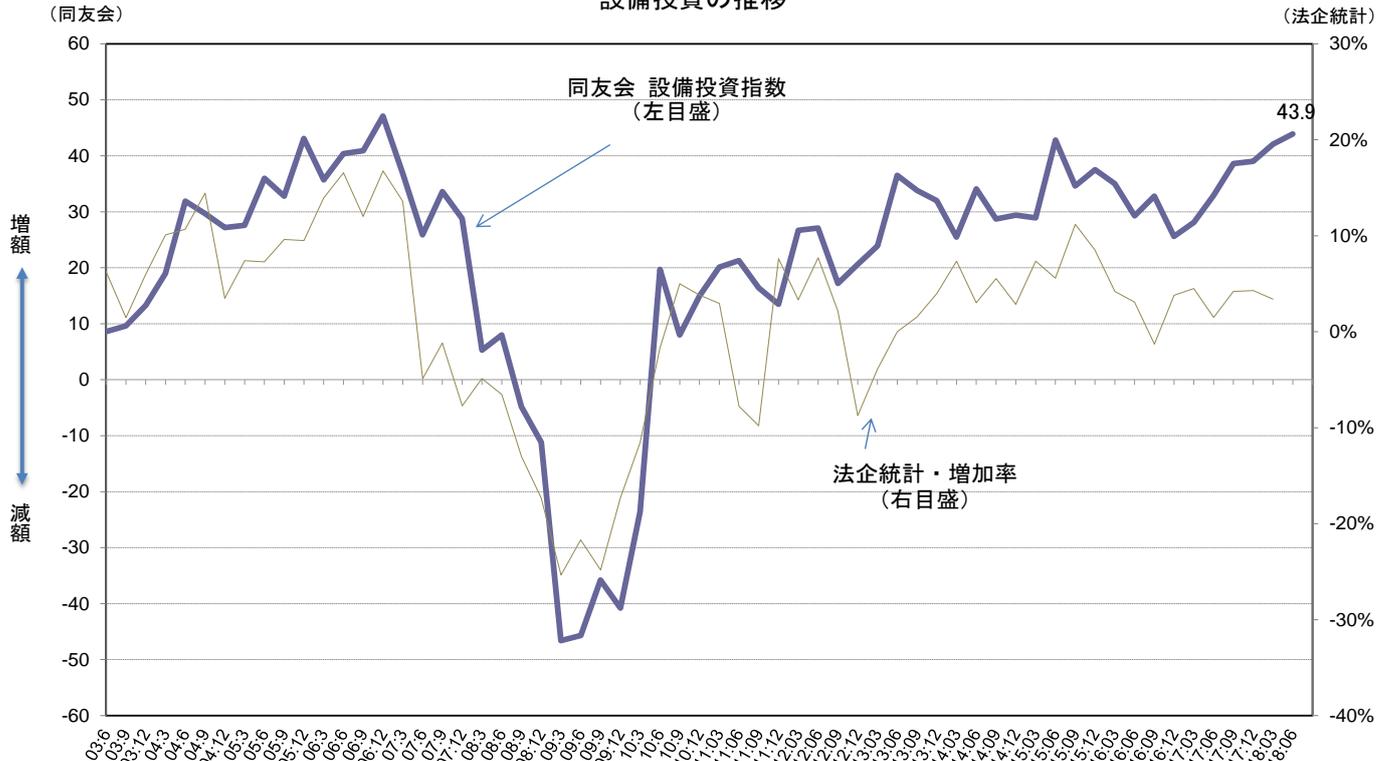
	見込み								予想
	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9
増益	36.3	24.6	31.2	36.1	35.4	37.8	42.6	35.3	37.0
横ばい	35.5	41.8	37.6	32.0	37.8	41.5	35.7	40.4	43.7
減益	28.2	33.6	31.2	32.0	26.8	20.7	21.7	24.3	19.3

2. 貴社の設備投資(2018年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2018年度)は2017年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)

設備投資の推移



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2017年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6
全体 (回答数214人)	増 額	43.6	41.4	42.4	46.5	50.0	46.3	52.3	52.8
	2017年度並み*	45.6	42.9	43.3	39.9	38.6	46.3	37.5	38.3
	減 額	10.8	15.8	14.3	13.6	11.4	7.3	10.2	8.9
	同友会設備投資指数	32.8	25.6	28.1	32.9	38.6	39.0	42.1	43.9
製造業 (回答数68人)	増 額	52.7	49.3	50.7	53.8	63.2	52.1	59.7	55.9
	2017年度並み*	36.5	29.9	33.3	33.8	27.9	38.4	26.0	33.8
	減 額	10.8	20.9	15.9	12.3	8.8	9.6	14.3	10.3
非製造業 (回答数146人)	増 額	38.5	37.5	38.1	42.9	43.7	43.4	48.2	51.4
	2017年度並み*	50.8	49.3	48.5	42.9	43.7	50.3	43.9	40.4
	減 額	10.8	13.2	13.4	14.3	12.7	6.2	7.9	8.2

*注) 2016/9~2017/3調査時は2015年度並み 2017/6~2018/3調査時は2016年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

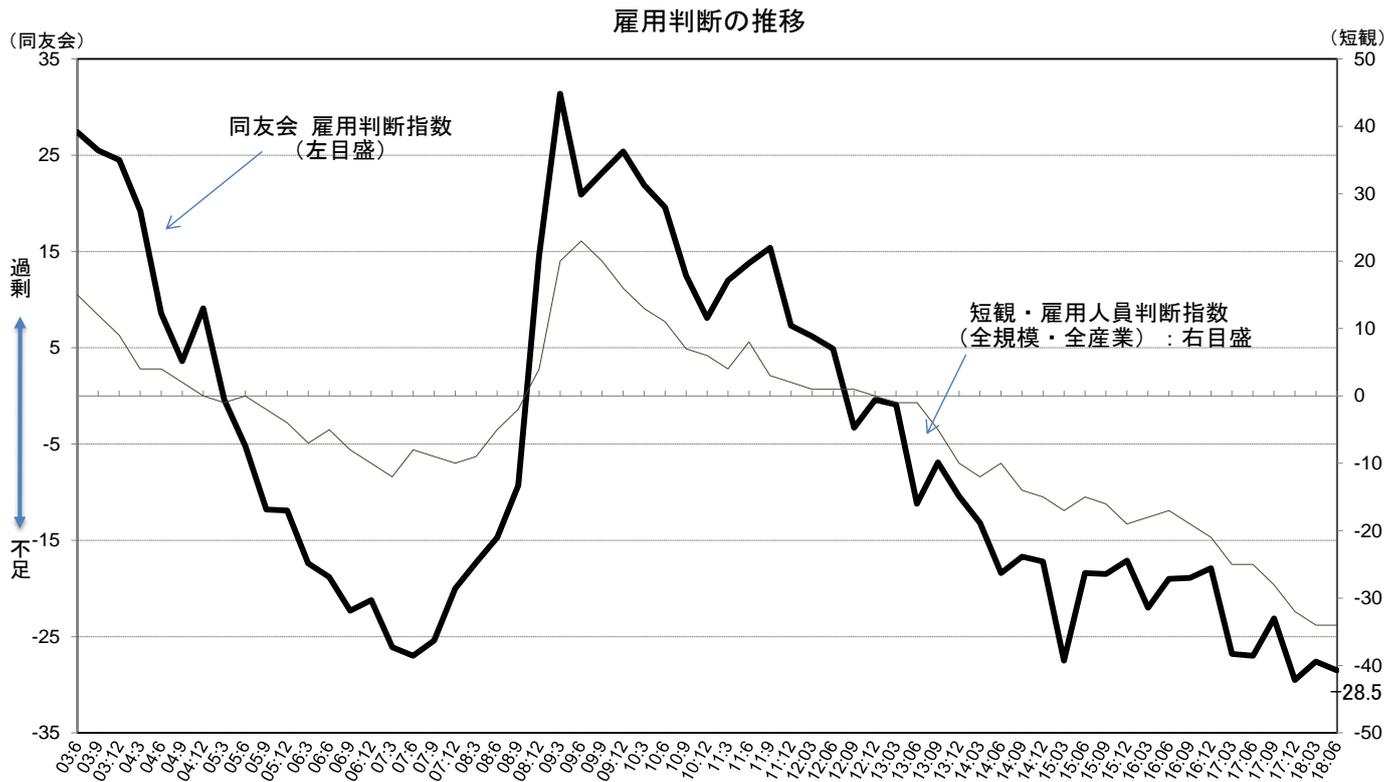
図表6(3)

○増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(68)	48.5	27.9	23.5	8.8	33.8	2.9
非製造業	(146)	33.6	26.7	22.6	4.1	32.2	2.1
●減額設備投資							
製造業	(68)	7.4	2.9	4.4	4.4	11.8	11.8
非製造業	(146)	6.2	3.4	5.5	2.1	10.3	12.3

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「过剩」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6
全体 (回答数221人)	过剩である	8.3	9.0	7.2	7.8	7.9	7.6	6.8	7.7
	適正である	64.5	64.2	58.9	57.4	61.1	55.4	58.8	56.1
	不足している	27.2	26.9	34.0	34.8	31.0	37.1	34.4	36.2
	同友会雇用判断指数	-18.9	-17.9	-26.8	-27.0	-23.1	-29.5	-27.6	-28.5
製造業 (回答数68人)	过剩である	10.7	11.9	7.2	13.8	10.3	8.2	7.7	11.8
	適正である	76.0	73.1	69.6	53.8	61.8	60.3	61.5	54.4
	不足している	13.3	14.9	23.2	32.3	27.9	31.5	30.8	33.8
非製造業 (回答数153人)	过剩である	7.0	7.6	7.1	5.0	6.8	7.3	6.3	5.9
	適正である	58.5	60.0	53.6	59.0	60.8	53.0	57.3	56.9
	不足している	34.5	32.4	39.3	36.0	32.4	39.7	36.4	37.3

(2) 过剩感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○过剩人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(68)	13.2	8.8	1.5	2.9	1.5	8.8
非製造業	(153)	11.1	7.8	2.6	2.0	5.2	11.8

●不足人員

製造業	(68)	5.9	23.5	39.7	10.3	5.9	2.9
非製造業	(153)	11.1	9.8	42.5	11.8	6.5	9.2

Ⅲ. トピックス

企業の持続的成長に向けた取り組みについて

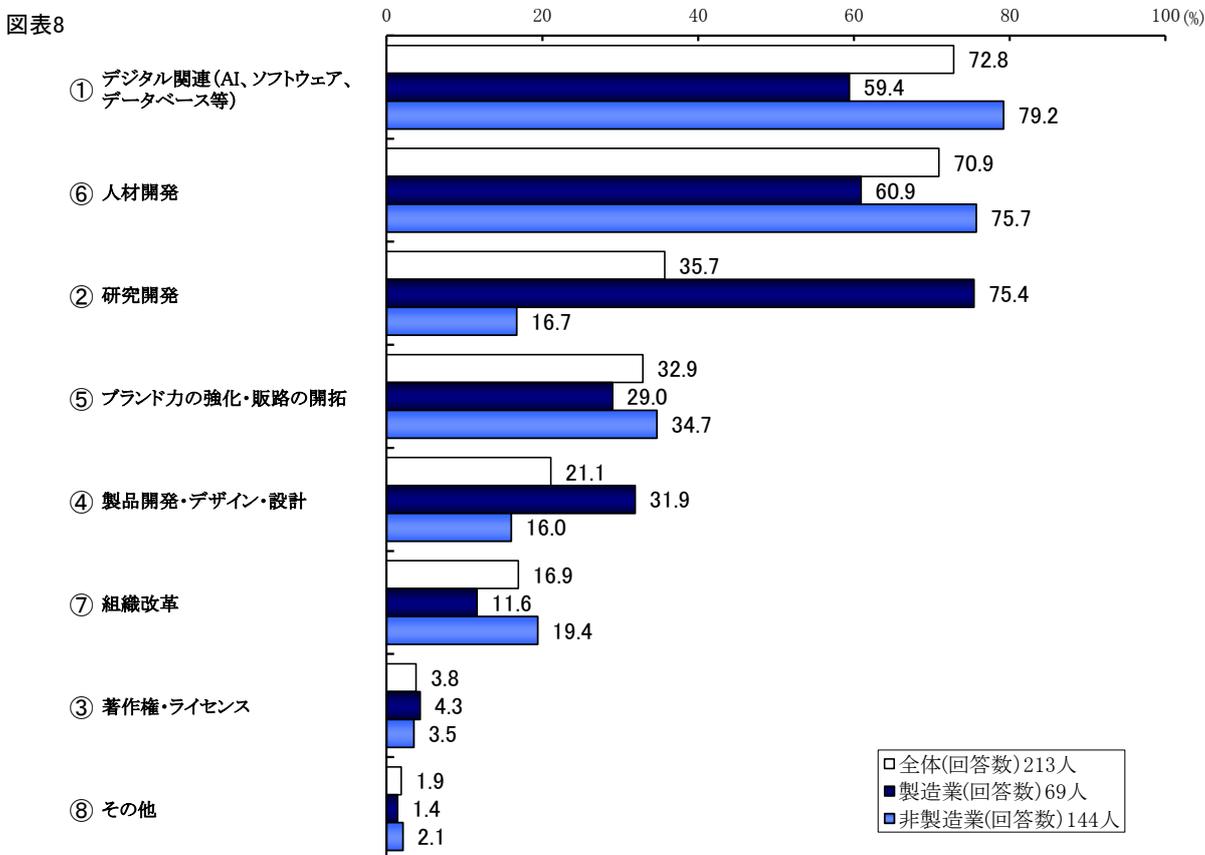
わが国では、将来の競争力や持続的な成長の源泉となる無形資産^{※1}への投資割合が増加傾向にあり、有形資産への投資割合に接近しています。一方、米国や英国では、すでに無形資産投資が有形資産のそれより上回る水準^{※2}となっています。世界的には、無形資産の早期取得などを目的とした合併・買収(M&A)も増加しています。

※1 建物や機械などの実体を伴う有形資産ではなく、**知識や技術、人的資本などの実体を伴わない資産。**

本アンケートでは、会計上の分類より広い概念で捉えたものとしています。

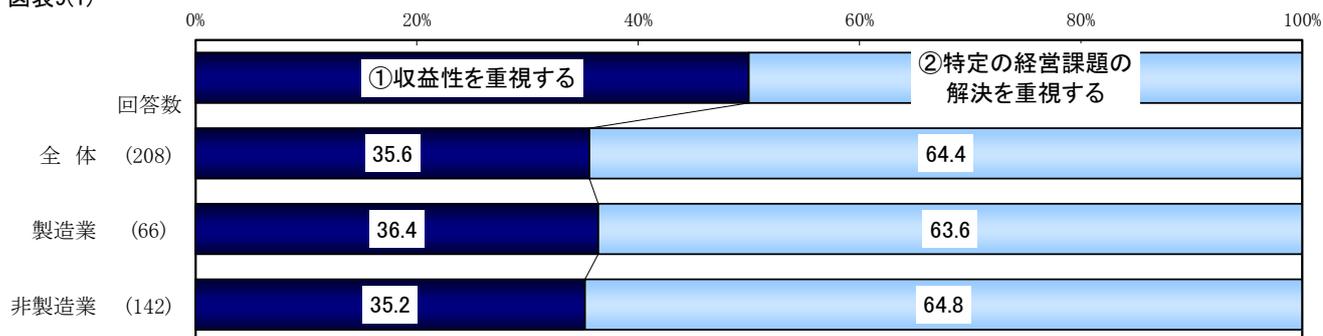
※2 伊藤レポート2.0(「持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会」報告書)2017年10月など

1. 貴組織において、持続的な「稼ぐ力」を高めるため、無形資産の中で重点的に投資をお考えになっている分野につきまして、以下から近いものをお選びください(3つまで)



2. (1) 貴組織においては、無形資産への投資にあたり、以下のどちらの点を重視されていますか。
 国内外の直近の(今後の検討を含む)事例を踏まえてご回答ください。

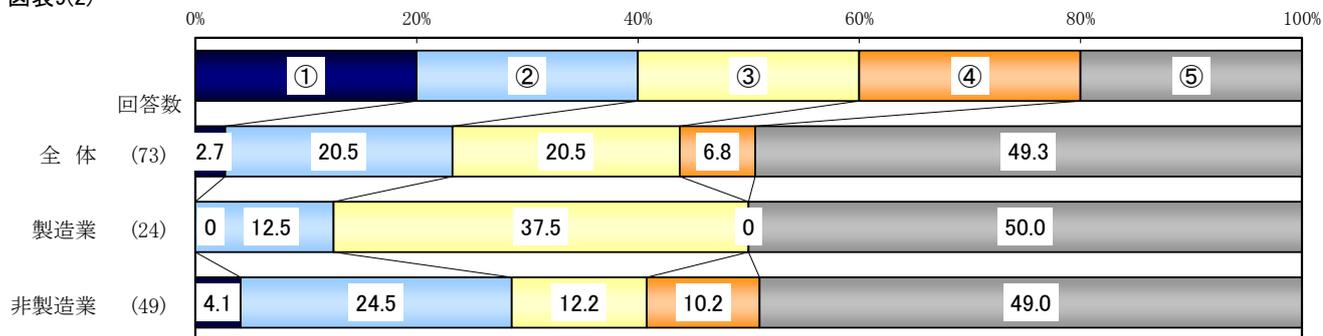
図表9(1)



(2) (1)で①と回答された方に伺います。無形資産投資に関して、想定する平均的な収益率の水準をご回答ください。

- ① 5%未満
- ② 5%以上10%未満
- ③ 10%以上15%未満
- ④ 15%以上
- ⑤ 事業や地域により水準が異なるため、一概には言えない。

図表9(2)



(3) (1)で②と回答された方に伺います。お差し支えない範囲で、具体的な経営課題の事例につきまして、自由にご回答いただければと存じます。

(1)「人材・組織」(35件)

①「特定の能力・技能への対応」(15件)

- ・社員の高齢化に伴う、知識や技術の承継。(建設)
- ・中長期的な視野から経営基盤を確実なものとするための人材育成。(機械)
- ・未曾有の人手不足の中、AI、RPA、IoTでカバーするためのICT人材不足。(その他製品)
- ・業務関連の法律・ルールを全般的に認識して業務を進める人材、および組織の構築。(小売業)
- ・生産拡大に備えた専門人材の育成。(空運)

②「組織対応」(12件)

- ・社内・組織横断的な連携。(卸売業)
- ・人員構成の最適化を図り、市場の動きに迅速に対応。(政府系金融機関)
- ・スピード感を持ったAIソフト開発が必要なため組織改革を行う。(情報・通信)
- ・グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出す。(電気・ガス)

③「働き方改革など」(8件)

- ・ワーク・ライフ・バランスのための制度改革。(電気機器)
- ・従来の非効率なシステムにもとづく、従業員の非効率な働き方の改革。(小売業)

(2)「デジタル化対応」(29件)

①「効率化・生産性向上」(11件)

- ・基幹システムの抜本的変更による経営効率の向上。(化学)
- ・デジタル関連への対応(収益性、省資源を両面に対応)。(普通銀行)
- ・AI、RPA等の投資による高付加価値化、省力化。(サービス(法律・会計業務))

②「顧客対応」(6件)

- ・顧客ニーズへの対応、FinTechなど。(普通銀行)
- ・顧客の利便性向上(システム投資)。(サービス(エンタテインメント))

③「将来の社会への対応」(4件)

- ・デジタルエコノミーへの対応。(証券)
- ・Society 5.0の実装・実現に向けたソリューション力の強化。(情報・通信)

(3)「個別分野」(20件)

①「顧客価値の向上」(8件)

- ・資産形成層の投資を促すためのブランディングを進める。(証券)
- ・電子マネーの決済・認証機能を活用した多様なサービスをワンストップ提供。(陸運)
- ・顧客に向けたさまざまな分野のユーザビリティ向上。(空運)

②「事業の拡大」(3件)

- ・事業領域を拡げるためのノウハウを取得し、課題を確実に解決。(サービス(大学・病院・医療・教育))

(4)「新規分野」(16件)

- ・新しいビジネスモデルの確立、新事業分野の開拓。(鉄鋼)
- ・三次元造形等を実現し、産業革新、再生医療等の社会課題の解決を目指す基礎的研究開発投資。(電気機器)
- ・デジタル関連技術を集積し、プリンタに応用していくためのデジタル関連投資。(電気機器)
- ・自社で持っていない技術、IP(Intellectual Property、知的財産)の取得。(その他製品)
- ・ライフ&ヘルス分野への先行投資。(卸売業)
- ・デジタル等、最新技術を活用した新しい市場の創造とグローバルでの能力強化。(情報・通信)

(5)「既存事業の改善」(10件)

- ・研究開発のミッシングピースとなっている部分を補う。(化学)
- ・製品の品質の維持向上、製造コストの低減に向けた研究開発。(ガラス・土石製品)
- ・営業ソリューションの開発。(卸売業)

(6)「事業構造改革」(8件)

- ・第4次産業革命がもたらすであろう事業構造革命(モノ売り→コト売りなど)に的確に対応しうる技術力・ソリューション力を獲得するための投資。(機械)
- ・従来型の会社から持続的成長が可能となるビジネスモデルへのトランスフォーメーションが課題。(保険)
- ・外部環境の変化に合った働き方改革とグループ構造改革。(陸運)

(7)「その他」(5件)

- ・「破壊的技術」の調査、研究。(その他金融)
- ・他社との業務の差別化が難しい。(陸運)

- (4)無形資産投資にあたり、貴組織として不都合を感じられている点、あるいは改善が必要な点など、お気づきのことがありましたら、自由にご回答ください。

(1)「投資評価など」(33件)

①「評価手法」(12件)

- ・R&Dや人材開発への投資は、その成果を定量的に測定することが難しい。(建設)
- ・短期的な売上につながりにくく、評価が難しい。(食料品)
- ・投資の収益性(回収)に対する判断が難しい。(小売業)
- ・定量的な効果測定が難しく、収益貢献度が測りにくい。(普通銀行)

②「投資判断」(8件)

- ・投資の意思決定を判断する社内基準が定まっていない。(化学)
- ・仲介業者のアドバイスを活用できない場合があり、その際の目利き力をどう高めるかが問題。(電気機器)
- ・適正価格の算定に必要な実績データ等の入手が困難。(保険)
- ・適正な投資価格を算定するデータやエビデンスが手に入りにくい。(不動産、電気機器)

③「市場の問題」(4件)

- ・M&A検討企業の経営環境改善により買収価額が高騰傾向。(建設)
- ・投資案件の供給市場とその透明性が限定的。(小売業)

④「投資配分・バランス」(3件)

- ・最適な投資配分および投資額の決定。特に実証実験的な投資については、効果の発現時期が不透明な面があり、判断に苦慮。(保険)

⑤「実施体制」(2件)

- ・投資の選別プロセスを明確にするための体制を整備。(サービス(その他))

(2)「人材投資関連」(28件)

①「特定の能力」(13件)

- ・優秀なIT人材の獲得。(機械)
- ・投資を加速するための人材の確保。(電気機器)
- ・専門人材がやや不足。(普通銀行)

②「外部人材(社外・海外)の活用」(7件)

- ・中小企業は採用が限定されているため、海外技術者の導入自由化を希望。(卸売業)
- ・デジタル関連などについては、社外の専門人材を活用。(小売業)
- ・政府は新たに外国人労働者受け入れ策を検討する模様だが、物流分野が対象外なのは理解に苦しむ。(陸運)

③「人材開発・育成」(5件)

- ・人材獲得の困難性、人材育成のスピードが変化に追いついていない等の課題に直面。(機械)
- ・更なるグローバル展開や国内の人手不足への対応にあたり、一層の取り組みが急務。(陸運)

(3)「組織対応」(22件)

①「イノベーション対応」(8件)

- ・破壊的イノベーションへの対応に向けて、オープンイノベーションを推進。(化学)
- ・本社内に「技術イノベーション推進本部」を新設。(陸運)

②「特定課題の対応」(7件)

- ・効果を最大限に発揮するために部署や役職を横断した協力体制が必要。(小売業)
- ・業務生産性の飛躍的向上を図るための継続的かつ先進的なIT投資。(その他金融)
- ・ステークホルダーに行うブランディング活動の強化と実績積み上げ。(不動産)

③「スピード感ある対応」(4件)

- ・スピード感を持った投資意思決定が必要と感じており、組織や取締役会の役割等を再検証予定。(情報・通信)

(4)「技術・システム等対応」(8件)

- ・デジタル関連分野の高度専門人材の確保が課題。(食料品)
- ・情報システムの進化スピードは速いため、対応が間に合わない恐れ。(化学)
- ・IT投資の必要規模が予想以上に過大に。(機械)

(5)「目標・目的」(3件)

- ・顧客の体験価値向上と省力化の両立。(サービス(エンターテインメント))

(6)「その他」(4件)

- ・海外先端技術を導入できる機会を増やす。(卸売業)
- ・AIなどの技術開発・製品化について国内パートナーを見出しがたく、海外勢との差別化が難しい。(海運)

－回答者業種分類－

製造業		69人
食 品		13
繊維・紙		2
化学製品		16
鉄鋼・金属製品		4
機械・精密機器		13
電気機器		13
輸送用機器		0
その他製品・製造		8
非製造業		158人
建 設		6
商 業		23
銀 行		24
その他金融		12
証 券		6
保 険		11
不動産		8
運輸・倉庫		14
情報・通信		17
電力・ガス		4
サービス(コンサルティング、研究所)		6
サービス(法律・会計・教育・医療など)		6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス(広告)		1
サービス(その他)		14
その他		4
回答者総数		227人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		174人
各地経済同友会代表幹事計		53人
北海道・東北		6
関 東		5
中部・北陸		8
近 畿		8
中国・四国		14
九州・沖縄		12
回答者総数		227人